



参考資料



◆参考資料

○ 答申書

答 申

少子高齢化社会の進展と、人口減少に歯止めをかけ、将来に展望の持てる地域社会の実現を目指して、2060年までの「南国市人口ビジョン」と、それを実現するための今後5年間の「南国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取り組みを強めていくところです。

「人口ビジョン」については、1.39という合計特殊出生率を2040年までに2.07に引き上げ、同時に移住促進により人口の社会増減を増加に転じ、2060年には、2010年の人口に対する減少率を約16パーセントに抑え、41,500人を目指すという、日本の人口減少率と比べても高い目標を設定しています。

これを実現するための「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「安定した雇用を創出する」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、市民の安心した暮らしをまもる」という4つの基本目標を掲げています。

本審議会は、市長より諮問を受けた原案について、慎重に審議を重ねた結果、人口ビジョン並びに総合戦略は概ね妥当であると認め、下記の意見を付して答申します。

市長は、審議会の答申の趣旨を尊重し、本戦略の実施にあたり格段の努力と積極的な取り組みを強く要望します。

記

本戦略の計画期間である平成27年度から31年度までの5年間は、人口減少に歯止めをかけるための土台をつくる期間であり、特に「雇用の創出」に力点を置いたものとなっています。しかしながら、雇用の創出だけでは人口減少に歯止めをかけることは困難であり、特に若い世代に移住して来てもらえる魅力あるまちづくりを目指すことが大切です。そのためには住環境の整備を並行して進める必要があります。

南国市は、県庁所在地である高知市に隣接し、高知県下唯一の空港が所在するという地理的条件、あるいは農業や製造業などを中心とした産業、さらに全国に先駆けて取り組んでいる食育など、特色あるこれまでの施策をさらに発展させるとともに、周辺自治体との連携による高知県をリードしていくまちづくりの展開が重要です。そのことを十分に踏まえ、産業界や教育機関、あるいは金融機関や報道機関など、幅広い分野との連携・協働を図りながら、それら関係機関も合わせて、市民と行政が一体となって取り組んでいくことを要請します。

平成27年8月26日

南国市行政計画審議会
会長 受田 浩之

南国市長 橋詰 壽人 様



○ 南国市行政計画審議会委員名簿

区分別・五十音順、敬称略

氏名	役職	所属等	区分 (※条例第3条)
亀井 秀彦		高知県産業振興推進部地域産業振興監(物部川地域担当)	1号委員
國澤 和之		高知公共職業安定所所長	1号委員
田上 豊資		高知県中央東福祉保健所所長	1号委員
藤村 明男		南国市副市長	1号委員
堀田 幸雄		高知県土木部中央東土木事務所所長	1号委員
受田 浩之	会長	高知大学副学長兼地域連携推進センター長	2号委員
大野 吉彦		南国市教育長	2号委員
岸本 誠一		高知工業高等専門学校副校長兼地域連携センター長	2号委員
田中 彰治		高知農業高等学校校長	2号委員
秦泉寺 雅一		JA南国市代表理事専務兼(株)南国スタイル代表取締役社長	3号委員
武市 憲雄		南国市農業委員会会長	3号委員
田島 肇		高知県工業会(日之出産業(株)代表取締役社長)	3号委員
浜田 英城	副会長	南国市商工会会長	3号委員
細川 眞		十市漁業協同組合理事	3号委員
山本 弘志		南国市観光協会副会長	3号委員
有澤 亮二		南国青年会議所理事長	4号委員
門脇 由紀子		南国市食生活改善推進協議会会長	4号委員
小松 由久		南国市PTA連合会会長	4号委員
和田 雅智		南国市保育所(園)保護者会連合会会長	4号委員
岡林 満男		南国市地域活性化自治活動団体連合会会長	5号委員
川村 一成		南国市中山間地域活性化推進協議会会長	5号委員
山崎 昇		集落活動センター・チーム稻生会長	5号委員
澤村 豊		南国市社会福祉協議会会長	6号委員
白山 早苗		南国市商工会女性部長(男女共同参画推進委員)	6号委員
中澤 宏之		土佐長岡郡医師会会長	6号委員
宮地 雅久		南国市金融団代表者(四国銀行南国支店長)	6号委員
川村 忠義		一般公募	7号委員
熊澤 恵美		一般公募	7号委員
山本 晴朗		一般公募	7号委員
黒川 拓郎		高知大学農学部農学科生	9号委員

任期：平成27年4月16日～平成29年4月15日